

## 職業能力開発行政改革検討チーム

## 1. 趣旨

職業能力開発行政は、人材力を高め、我が国を成長軌道に乗せるためにも極めて重要である。今般、この行政を担当する職員が、入札に関し、不適切な行為を発生させてしまったが、このことを反省し、社会経済の変化に対応した職業能力開発行政のあり方について、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構を含む関係機関との関係、効果的・効率的な執行体制の確保をはじめとする様々な課題を早急に検討し、改革を進めていく必要がある。

## 2. 検討事項

- 公的職業訓練、その他職業能力開発のあり方
- 若者、非正規雇用労働者に対する職業訓練
- 雇用情勢の変化に即応した職業訓練の迅速な提供
- 職業能力評価のあり方
- 適正・的確な予算要求・執行、効果的・効率的な執行体制の確保、組織のあり方
- 関係機関（自治体、独立行政法人、民間等）との関係、役割分担

## 3. メンバー

厚生労働事務次官（主査）  
職業能力開発局長（副主査）  
職業安定局長（副主査）  
職業能力開発局総務課長  
職業能力開発局能力開発課長  
職業能力開発局能力評価課長  
職業安定局総務課長  
職業安定局総務課訓練受講者支援室長  
職業安定局派遣・有期労働対策部企画課長  
大臣官房会計課参事官  
大臣官房地方課長

## 4. 事務局

検討チームの庶務は、関係部局の協力を得て、職業能力開発局総務課が行う。